

参考文献

(1) 日本語 / in Japanese

- ・ 「発展途上国の環境法 - 東南・南アジア」 (1996年、アジア経済研究所)
- ・ 「開発と環境 - アジア新成長圏の課題」 (1994年、アジア経済研究所)
- ・ 「発展途上国における経済制約要因等改善計画調査」 (1997年、国際開発センター)
- ・ 「インドネシアハンドブック 1995/1996年版」 (1996年、ジャカルタ・ジャパン・クラブ)
- ・ 「アジアの環境の現状と課題 - 経済協力の視点から見た途上国の環境保全」 (1997年、通商産業調査会出版部)
- ・ 「進出企業実態調査アジア編 - 日系製造業の活動状況」 (1998年、日本貿易振興会)
- ・ 「数字で見るアセアン」 (1998年、日本貿易振興会)
- ・ 「インドネシアにおける環境保全」 (1995年、岩田元一)
- ・ 「知っていますか、インドネシア新環境法」 (1997年、松井佳巳)
- ・ 「インドネシア環境管理センター概要」 (1998年、JICA インドネシア環境管理センタープロジェクト)
- ・ 「新環境管理法 (インドネシア共和国 1997年法律第 23号) 日本語仮訳」 (1997年、エックス都市研究所ジャカルタ事務所)
- ・ 「平成 7 年度在外日系企業の環境配慮活動動向調査」 (1996年、地球・人間環境フォーラム)

(2) 英語 (in English)

- ・ Strategic Directions 1994-1998 (Environmental Impact Management Agency, Jakarta, Indonesia)
- ・ Cleaner Production in Indonesia (Environmental Impact Management Agency, Jakarta, Indonesia)
- ・ Indonesian Journal of Environmental Law (1st ed.). 1(1996, Indonesian Center for Environmental Law, Jakarta, Indonesia)

調査協力先一覧

本報告書の作成に当たっては、以下のみなさんのご協力をいただきました。（順不同）

- ・ インドネシア環境省 / The State Ministry of Environment / LH: Kantor Menteri Negara Lingkungan Hidup
- ・ インドネシア環境管理庁 / Environmental Impact Management Agency / BAPEDAL :Badan Pengendalian Dampak Lingkungan
- ・ インドネシア環境管理庁環境管理センター / EMC:Environmental Management Center
- ・ 西ジャワ州環境局 / Environmental Bureau of West Jawa Province / Biro Bina Lingkungan Hidup, Setwilda TK I Jawa Barat
- ・ ジャカルタ特別市環境局 / Environmental Bureau of Jakarta Special Administrative District / Biro Bina Lingkungan Hidup, Pemerintah Daerah Khusus Ibukota Jakarta
- ・ タンゲンラン県環境局 / Environmental Bureau of Tangerang Regency / Bagian Lingkungan Hidup, Setwilda Tingkat II Tangerang
- ・ 在インドネシア日本国大使館 / Embassy of Japan in Indonesia
- ・ ジャカルタ・ジャパン・クラブ / The Jakarta Japan Club Foundation
- ・ エックス都市研究所ジャカルタ事務所 / Ex Corporation, Jakarta Office
- ・ インドネシア大学人間資源環境研究所 作本直行客員研究員 / Dr. Naoyuki Sakumoto, Visiting Researcher at the University of Indonesia
- ・ 多くの在インドネシア日系企業のみなさん / all the staff of the Japanese companies in Indonesia

- ・ 日本商工会議所国際部 / International Division, The Japan Chamber of Commerce & Industry
- ・ 日本鋼管テクノサービス / Nippon Kokan Techno Service Co.,Ltd.

本調査の実施にあたり、当財団内に下記の委員からなる「平成9年度日系企業の海外活動に係る環境配慮動向調査検討委員会」を設置した。

平成9年度日系企業の海外活動に係る環境配慮動向調査検討委員会

(五十音順、1998年3月現在)

後藤 典弘	国立環境研究所社会環境システム部部长
小林 料	東京電力株式会社常勤顧問
手島 茂樹	日本輸出入銀行海外投資研究所次長
中村 典夫	経済団体連合会産業本部地球環境・エネルギーグループ長
深海 博明	(座長)慶應義塾大学経済学部教授
山口 光恒	慶應義塾大学経済学部教授、東京海上火災保険株式会社理事

事務局

亀井 正作	(財)地球・人間環境フォーラム事務局長
中寺 良栄	(財)地球・人間環境フォーラム企画調査部次長
鈴木 明夫	(財)地球・人間環境フォーラム客員研究員 日本鋼管テクノサービス(株)調査研究部長
坂本 有希	(財)地球・人間環境フォーラム

日系企業の海外活動に当たっての環境対策(インドネシア編)

～平成9年度日系企業の海外活動に係る環境配慮動向調査結果報告書～

1998年3月

(財)地球・人間環境フォーラム

〒106東京都港区麻布台1-9-7飯倉ビル3階

TEL.03-5561-9735 / FAX.03-5561-9737

email:yukiluki.yuki@nifty.ne.jp

この報告書は古紙利用率 100%の再生紙を使用しています